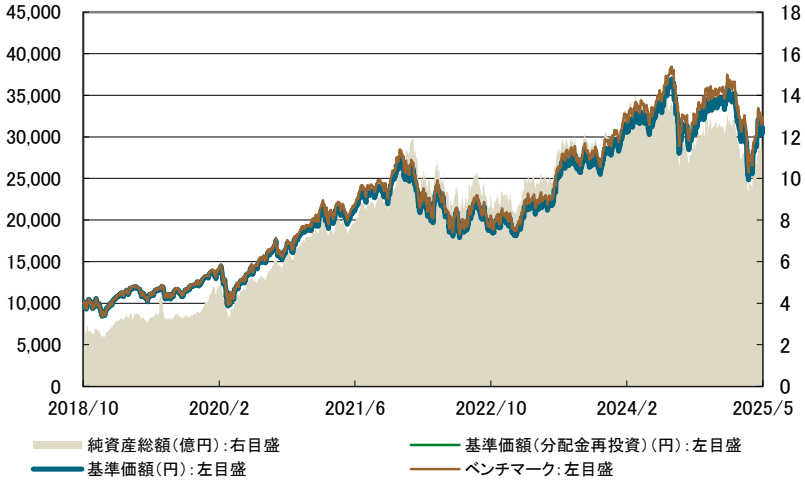
SMT MIRAIndex ロボ

追加型投信／内外／株式／インデックス型

当初設定日　：　2018年10月19日
作成基準日　：　2025年5月30日

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。
※ ベンチマークは、FactSet Global Robotics & Automation Index（税引後配当込み、円換算ベース）です。当初設定日を10,000として指数化しています。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	30,616 円	+ 2,374 円
純資産総額	11.37 億円	+ 0.93 億円

期間別騰落率

	ファンド	ベンチマーク	差
1ヵ月	8.41%	8.50%	−0.09%
3ヵ月	−3.82%	−4.22%	0.40%
6ヵ月	−7.81%	−7.96%	0.16%
1年	−7.57%	−7.72%	0.15%
3年	53.03%	55.15%	−2.12%
設定来	206.16%	217.95%	−11.79%

※ ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

FactSet Global Robotics & Automation Indexとは、当社がFactSet UK Limitedと共同開発したスマートベータ指数※1で、世界のロボット関連企業※2の中から総資産に占める売上総利益の割合（売上総利益÷総資産）の原則上位50銘柄で構成される指数です。
「税引後配当込み」指数は、税引後の配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに当社が独自に円換算した指数です。
・構成銘柄の入替えは年1回、ウェイトのリバランスは年2回行います。
・構成銘柄のウェイトは浮動株調整後の時価総額基準とし、リバランス時の1銘柄のウェイトは最大5%とします。
※1スマートベータ指数とは、個別銘柄の株価の単純平均結果又は時価総額による加重平均結果に基づく従来から存在する指数とは異なり、個別銘柄の株価や財務指標に関する分析結果等、指数の構成銘柄や構成比率の決定時に個別銘柄に関する特定の要素を勘案したうえで算出される指数をいいます。このため、スマートベータ指数は必ずしも市場全体の平均や値動きを示す指数ではありません。
※2ロボット関連企業とは、売上の50%超がロボット関連事業（オートメーション関連事業を含みます。）から得ている企業を言います。
「FactSet」及び「FactSet Global Robotics & Automation Index」は、FactSet UK Limited及びその関連会社の商標であり、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社による使用が許諾されています。FactSet UK Limitedは、当ファンドの支援、保証、販売もしくは販売促進をしているわけでなく、また、当ファンドへの投資の妥当性については一切表明しません。FactSet UK Limitedは、当インデックスまたはそこに含まれるデータの正確性及び、または完全性を保証するものではなく、FactSet UK Limitedはその中のいかなる誤り、欠落または中断について一切の責任を負わないものとします。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額　　0　円

決算期	2023年3月	2024年3月	2025年3月
分配金	0　円	0　円	0　円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞
●当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

SMT MIRAIndex ロボ

追加型投信／内外／株式／インデックス型

当初設定日　：　2018年10月19日
作成基準日　：　2025年5月30日

資産の状況

※ 当ページの数値はマザーファンドベースです。株式には投資信託等を含みます。

資産内容

株式	89.89%
株式先物取引	9.56%
短期金融資産等	0.54%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10ヵ国・地域

	国・地域	ファンド	ベンチマーク
1	米国	72.38%	72.18%
2	日本	7.93%	8.05%
3	英国	6.10%	6.10%
4	フランス	5.83%	5.79%
5	ドイツ	3.13%	3.28%
6	スイス	2.60%	2.57%
7	台湾	2.03%	2.03%
8	－	－	－
9	－	－	－
10	－	－	－

※ 対現物株式構成比です。
※ 国・地域は、発行企業のリスク所在国・地域で分類していますが、ETFは上場されている国・地域で分類しています。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	ソフトウェア・サービス	44.74%	45.00%
2	半導体・半導体製造装置	25.48%	25.23%
3	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	13.98%	13.95%
4	資本財	9.97%	10.01%
5	ヘルスケア機器・サービス	5.60%	5.59%
6	メディア・娯楽	0.22%	0.22%
7	－	－	－
8	－	－	－
9	－	－	－
10	－	－	－

※ 対現物株式構成比です。
※ 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。GICSに関する知的所有権等はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

SMT MIRAIndex ロボ

追加型投信／内外／株式／インデックス型

当初設定日 ： 2018年10月19日
作成基準日 ： 2025年5月30日

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	業種	比率	会社・銘柄概要
1	ROCKWELL AUTOMATION INC	米国	資本財	5.63%	ロックウェル・オートメーション（Rockwell Automation, Inc.）は産業設備機器メーカー。制御システム、モーター制御装置、センサー、産業用コントロールパネルなどを提供する。世界各地で事業を展開。
2	DASSAULT SYSTEMES SA	フランス	ソフトウェア・サービス	5.24%	ダッソー・システムズ（Dassault Systemes）はソフトウエア会社。仮想体験を使用して革新的な新製品やサービスを生み出す3D体験プラットフォームを開発・提供する。世界各地の航空宇宙、建設、ビジネスサービス、消費財包装製品、ハイテク、生命科学、ヘルスケア、海洋、エネルギー、工業機器などの産業を対象に製品を販売。
3	INTUITIVE SURGICAL INC	米国	ヘルスケア機器・サービス	5.04%	インテュイティブサージカル（Intuitive Surgical, Inc.）は手術設備メーカー。内視鏡、内視鏡開創器具・解剖用器具、はさみ、外科用メス、鉗子、持針器、電気焼灼器、超音波カッター、その他の手術用具を製造する。世界各地で事業を展開。
4	AUTODESK INC	米国	ソフトウェア・サービス	4.73%	オートデスク（Autodesk, Inc.）はソフトウエアメーカー。PCソフトウエアとマルチメディアツールを手掛ける。同社の2D・3D作図製品は、各種業界および家庭で建築設計、機械設計、地理情報システムとマッピング、および可視化に使用される。卸売・小売業者を通じて、世界各地で製品を販売。
5	HALMA PLC	英国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.63%	ハルマ（Halma PLC）は、ヘルス・安全装置テクノロジー・グループ。危険探知機をはじめ公共、商業建物から人や資産を保護する製品を製造する。安全、環境、娯楽関連市場において、個人・一般大衆の健康向上のための水質分析を含む技術・製品を開発する。
6	CADENCE DESIGN SYSTEMS	米国	ソフトウェア・サービス	4.59%	ケイデンス・デザイン・システムズ（Cadence Design Systems, Inc.）はソフトウエア会社。ソフトウエア関連の技術、設計・コンサルティングサービスおよびその他技術の提供に従事。電子設計自動化ソフトウエア技術のライセンスを供与するほか、各種専門サービスを手がける。同社の設計用ソリューションは、半導体などの複雑なチップや電子システムの設計・開発に適用される。
7	NVIDIA CORP	米国	半導体・半導体製造装置	4.58%	エヌビディア（NVIDIA Corporation）はテクノロジー企業。科学的計算、AI、データサイエンス、自動運転車、ロボット工学、メタバース、3Dインターネットアプリケーションのためのプラットフォームの開発に従事。PCグラフィックにも注力する。世界各地で事業を展開。
8	HUBSPOT INC	米国	ソフトウェア・サービス	4.31%	ハブスポット（HubSpot, Inc.）は情報テクノロジー関連会社。クラウドベースの顧客関係管理（CRM）プラットフォームを提供する。同社のCRMプラットフォームはマーケティング、セールス、サービス、コンテンツ管理システム、および運営ハブで構成され、統一感があり、順応性の高い顧客体験を生み出す総合的なアプリケーション、ツール、ネイティブ決済ソリューションを手掛ける。
9	QUALCOMM	米国	半導体・半導体製造装置	4.22%	クアルコム（Qualcomm Incorporated）は多国籍半導体・通信機器メーカー。CDMAデジタル技術を基に、デジタルワイヤレス通信製品およびサービスを開発、販売する。世界各地で事業を展開。
10	ARM HOLDINGS PLC-ADR	米国	半導体・半導体製造装置	4.20%	アームホールディングス(ARM Holdings PLC)は持株会社。子会社を通じて、半導体技術や、コンピュータプロセッサ、メモリコントローラ、インターネットプロトコルシステム、グラフィックプロセッサ、セキュリティ、ストレージデバイスなどの関連製品を設計、製造する。世界各地でサービスを提供。

※ 対純資産総額比です。
※ 上記「会社・銘柄概要」はBloombergを基に記載しています。

組入銘柄数 ： 47

市場動向

米国株式市場は上昇しました。月前半は、米経済指標が労働市場の底堅さを示したことで過度な景気後退懸念が和らいだほか、米中両政府が相互に課していた追加関税の大幅な引き下げを発表したことを受けて上昇しました。月後半は、米長期金利の上昇が上値を抑えたものの、トランプ米大統領がEU（欧州連合）への関税発動を延期したことが支えとなり概ね横ばいで推移したことで、月間では上昇しました。
欧州株式市場は上昇しました。米中の貿易摩擦が緩和傾向にあるとの見方が広がる中で、米中両政府が相互に課していた追加関税の大幅な引き下げに合意したことを受けて上昇しました。月後半は、トランプ米大統領がEUへの関税発動を延期したことが好感されたものの、米国の関税措置を巡る懸念が上値を抑えたことで概ね横ばいで推移し、月間では上昇しました。

SMT MIRAIndex ロボ

追加型投信／内外／株式／インデックス型

当初設定日　：　2018年10月19日
作成基準日　：　2025年5月30日

ファンドの特色

1. 日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場している株式（預託証券（DR）を含みます。）を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。
2. FactSet Global Robotics & Automation Index（税引後配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指します。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
  従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】
株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】
為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】
有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【テーマ型運用に係るリスク】
ファンドは、特定のテーマに関連する銘柄で構成される指数に連動する投資成果を目標として運用を行うため、市場全体の値動きと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

【流動性リスク】
時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】
投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- ファンドは、FactSet Global Robotics & Automation Index（税引後配当込み、円換算ベース）と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
  分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
  投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
  これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

SMT MIRAIndex ロボ

追加型投信／内外／株式／インデックス型

当初設定日　：　2018年10月19日
作成基準日　：　2025年5月30日

お申込みメモ

購　入　単　位 ・・・ 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購　入　価　額 ・・・ 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
（基準価額は1万口当たりで表示しています。）

換　金　単　位 ・・・ 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換　金　価　額 ・・・ 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。（信託財産留保額の控除はありません。）

換　金　代　金 ・・・ 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

申込締切時間 ・・・ 原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購入・換金申込受付不可日 ・・・ 申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。
ニューヨーク証券取引所の休業日
ロンドン証券取引所の休業日

換　金　制　限 ・・・ ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購入・換金申込受付の中止及び取消し ・・・ 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。

信　託　期　間 ・・・ 無期限（2018年10月19日設定）

繰　上　償　還 ・・・ 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることができます。
・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合

決　算　日 ・・・ 毎年3月15日（休業日の場合は翌営業日）です。

収　益　分　配 ・・・ 年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。

課　税　関　係 ・・・ 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%（税抜3.0%）を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用（信託報酬）

運用管理費用(信託報酬)の総額は、以下の通りです。
純資産総額に対して**年率0.77%（税抜0.7%）**を乗じて得た額

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

SMT MIRAIndex ロボ

追加型投信／内外／株式／インデックス型

当初設定日　：　2018年10月19日
作成基準日　：　2025年5月30日

委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社　三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第347号
加　入　協　会　：　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ホームページ　：　https://www.smtam.jp/
フリーダイヤル　：　0120-668001　受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]

■ 受託会社　三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

SMTAM投信関連情報サービス
お客様が指定されたファンドに関する情報（基準価額、レポート）や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。
※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）※	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）※	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 ※	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第110号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※　ネット専用のお取り扱いとなります。

・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。

・販売会社は今後変更となる場合があります。